

施策評価シート

施策コード	2201	平成27年度 第9次鳥取市総合計画		
施策名	人権意識の醸成	所属名	総務部人権政策監	人権推進課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○本市は、昭和62年に「人権尊重都市宣言」を行うとともに、平成19年10月に策定した「鳥取市人権施策基本方針」（平成25年4月改訂）に基づき、差別のない明るい人権尊重都市鳥取市の実現をめざして、市民、企業、市民啓発団体等と協働しながら、市民の人権意識の高揚を図るための各種人権施策を総合的かつ計画的に推進しています。</p> <p>○依然として、同和問題をはじめ女性、障がいのある人、子ども、高齢者、外国人、個人プライバシー、病気に関わる人の人権問題が存在しているとともに、ドメスティック・バイオレンス（配偶者間暴力）や児童・高齢者への虐待などの人権侵害が発生しています。また、ヘイトスピーチやインターネット等による悪質な書き込みなど新たな人権侵害が発生しています。</p> <p>○さまざまな人権課題の解決を図るため、市民の人権意識の高揚を図るとともに、社会環境の変化等により発生する人権問題に柔軟かつ迅速に対応できる体制の整備が必要です。</p>
めざす方向	市民一人ひとり自らが、人権の尊重される社会を築き上げる担い手であることを認識し、お互いの異なる考え方や生き方を認め合い、差別や虐待など人権侵害のない心豊かな、明るい人権尊重都市の実現をめざします。
達成するための対策・手段	①人権意識の啓発と人権擁護施策の推進 ②市民の人権啓発活動の支援 ③人権福祉センター事業の推進

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

成果指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				目標	実績	目標達成率	目標	実績
1	「人権が尊重されている」と思う市民の割合	%	目標	0	0	0	50	0
			実績	0	0	0	36.7	0
			目標達成率				73%	
(指標の説明) 市民アンケート調査で中程度の評価より高い回答をした市民の割合。(基準値は平成21年度)								
2	企業研修参加者数	人	目標	6200	6300	6400	6500	6600
			実績	6872	6331	7546	5791	4554
			目標達成率	111%	100%	118%	89%	69%
(指標の説明) 企業等からの講師派遣依頼により、人権教育推進員が実施する企業内人権研修の参加者数。(基準値は平成21年度)								
3	小地域懇談会参加者数	人	目標	8600	8600	8600	8600	8600
			実績	8505	8380	8112	8158	7746
			目標達成率	99%	97%	94%	95%	90%
(指標の説明) 各地区同和教育推進協議会等が開催する地域住民を対象とした小地域懇談会の参加者数。(基準値は平成21年度)								

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	285,495	264,230	262,761	256,701	250,026

5. 施策の成果【CHECK】

施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)	①人権意識の啓発と人権擁護施策の推進として人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、新市域各支所単位での市民集会（8地域9回開催）等参加者延1,921名の参加により市民の人権意識の高揚を図ることができた。②市民の人権啓発活動支援では、市人権教育協議会、市人権問題企業連絡会、市地区人権啓発推進協議会連合会、市人権情報センターへ支援（補助金・人権教育推進員派遣）等を行い、市民と協働しながら人権啓発活動を実施した。③人権福祉センターでは、各種相談事業や人権講演会、生活訓練ミニデイサービス・地域交流促進事業のほか本年度より寄り添い型学習・相談支援事業を実施し、人権啓発と地域福祉に資した。
---------------------------------------	--

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載	「鳥取市人権施策基本方針（平成25年4月第1次改訂）」等に基づき、すべての市民の人権が尊重される鳥取市の実現を目指して、市民、企業、市民啓発団体と協働しながら、市民の人権意識の高揚を図るための各種人権施策を総合的かつ計画的に引き続き推進していく。また、人権福祉センターにおいて人権・生活等の相談体制を維持・充実していくため、パーソナルサポートセンターと一体的な運用を行いながら市民の様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。

事務事業評価シート

事務事業コード	000873	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	社会人権教育・啓発推進事業(人権とっとり講座・人権標語ポスター)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 平成25年度
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名				予算事業コード	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内小中学生・企業社会人 市民全般
意図 (どのような状態にするために)	差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。
手段 (どうするのか)	市内小中学生から人権に関する標語とポスター、社会人から標語を募集し、入賞作品をポスター化して、市内の主要な場所に掲示することにより市民への人権啓発を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化	平成24年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化	平成25年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化	平成26年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化	平成27年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化	
	年度別実績	応募数 人権標語 8小学校967点 12入賞 1中学校 28点 3入賞 ポスター 3小学校 16点 2入賞 6中学校 106点 13入賞	応募数 人権標語 8小学校1179点10入賞 3中学校 43点 5入賞 ポスター 2小学校 2点 2入賞 5中学校 26点13入賞	応募数 ・人権標語 [小・中学校] 9校359点 15入賞 [企業] 65社488点 10入賞 ・ポスター [小・中学校] 5校26点 15入賞	応募数 ・人権標語 [小・中学校] 8校882点 15入賞 [企業] 63社467点 15入賞 ・ポスター [小・中学校] 4校36点 10入賞	応募数 ・人権標語 [小・中学校] 9校1030点 15入賞 [企業] 57社412点 15入賞 ・ポスター [小・中学校] 4校49点 10入賞	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,765	1,772	1,457	1,504	1,471	
	直接経費 A	266	287	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	266	287	0	0	0		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		作品応募学校数の割合(61小中学校に対する応募する学校の割合)	%	目標	0	0	30	30	30	
			実績	0	0	23	20	21		
	(指標の説明) 標語、ポスターの応募作品数									
	2	人権とっとり講座受講生の人数	人	目標	0	0	30	30	30	
				実績	0	0	25	28	23	
(指標の説明) 講座の受講生(修了者)の人数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 市内小中学生および市内企業から人権に関する標語とポスターを募集し、人権に対する認識を深めるとともに、入賞作品をポスター化して、市内の主要な場所に掲示することにより市民への人権啓発を図る。 平成27年度より世界人権宣言推進事業と人権標語・ポスター作成事業を統合し、(公財)鳥取市人権情報センターへ委託。</p> <p>【事業の成果】 ・市内小中学生から人権標語・ポスターの募集し、入賞作品をポスター化し啓発した。 応募数 (小中学校) 人権標語 9小中学校 1030点応募 (15入賞) ポスター 4中学校 49点応募 (10入賞) (企業) 市内企業 57社412点 (15入賞)</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、事業を実施し、人権啓発の推進を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	作品応募学校数の割合(61小中学校に対する応募する学校の割合)			77%	67%	70%
	2	人権とっとり講座受講生の人数			83%	93%	93%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権標語・ポスターを募集し入選作品を広く掲示することで人権意識の高揚を図ることは有効である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	人権意識の高揚を図ることは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	募集、審査、表彰、入選作品のポスター掲示等を行うことで費用に対するPR効果がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	小中学校の夏休みに広く募集を呼びかけるものであり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	事業実施に対して(公財)鳥取市人権情報センターと連携しながら行っており、引き続き事業の効率的な運営に努める。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000883	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	社会人権教育・啓発推進事業(人権教育推進員設置)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	人権教育推進員設置事業			予算事業コード	01-03-01-14-03-12
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民全般
意図 (どのような状態にするために)	差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	人権推進課、人権福祉センター、各総合支所市民福祉課に人権教育推進員を配置し、企業及び地域からの要請により、企業社内研修や小地域懇談会の講師、助言を行い、市民への人権教育・啓発を行なう。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	平成24年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	平成25年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	平成26年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	平成27年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	
	年度別実績	企業訪問324社、企業等への研修派遣181社、小地域懇談会への派遣364回 人権教育推進員配置 人権推進課 9名 各支所 7名 (福部除く)	企業訪問198社、企業等への研修派遣180社、小地域懇談会への派遣357回 人権教育推進員配置 人権推進課 9名 各支所 7名 (福部除く)	企業訪問253社、企業等への研修派遣201社、小地域懇談会への派遣364回 人権教育推進員配置 人権推進課 6名 人権福祉センター 3名 各支所 4名 (福部除く)	企業訪問210社、企業等への研修派遣210社、小地域懇談会への派遣416回 人権教育推進員配置 人権推進課 6名 人権福祉センター 4名 各支所 3名 (福部除く)	企業訪問160社、企業等への研修派遣168社、小地域懇談会への派遣375回 人権教育推進員配置 人権推進課 6名 人権福祉センター 4名 各支所 3名 (福部除く)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	37,947	38,058	31,374	31,388	31,320	
	直接経費 A	36,448	36,573	29,917	29,884	29,849	
	直接経費の財源内訳	国・県	17,326	11,294	9,541	11,191	8,532
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	19,122	25,279	20,376	18,693	21,317		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		啓発により人権意識が高まったと思う人の割合	%	目標	0	0	0	30	0	
			実績	0	0	0	36.7	0		
	(指標の説明) 啓発により人権意識が高まったと思う人の割合									
	2	地域への派遣回数	回	目標	300	320	350	350	350	
				実績	364	359	364	416	375	
(指標の説明) 小地域懇談会等への派遣回数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143
	【9次総の施策体系】 2201
	【予算計上の経過】 なし
	【事業の概要】 市民への人権教育・啓発を行なうため人権教育推進員を設置するもの。 人権推進課6名、総合支所市民福祉課3名、人権福祉センター4名に計13名配置し、 企業及び地域からの要請により、企業社内研修や小地域懇談会の講師、助言を行い、市 民への人権教育・啓発を行なうことにより、人権尊重都市鳥取市の実現に寄与した。
	【事業の成果】 企業訪問210社、企業等への研修派遣210社、小地域懇談会等への派遣416回 24年度 36,587千円 25年度 29,929千円 26年度 29,943千円
【今後の課題・方向性】 人権教育推進員の配置について、各地域における実情を勘案して、人数や配置先を検討 する。	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標 達成 率	1	啓発により人権意識が高まったと思う人の割合				122%	
	2	地域への派遣回数	121%	121%	104%	119%	119%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発教育を実施するには専門性を持った推進員を配置し対応するのが妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業訪問、企業団体研修、小地域懇談会等への講師・助言者の派遣は必要である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業訪問、企業団体研修、小地域懇談会等への人権教育推進員を派遣することは効率的である。特に地域における活動は夜間土日が中心であり、推進員による対応は効率的である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	企業訪問、企業団体研修、小地域懇談会等への講師・助言者を幅広く派遣することは必要である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	多様な人権課題や新たな人権課題などの解決に対応していくには、より一層効率的な事業運営及び幅広い課題の研修会に参加することにより職員の資質向上が必要である。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000884	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	社会人権教育・啓発推進事業(人権の花運動)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	人権の花運動事業費			予算事業コード	01-03-01-14-03-13

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内小学校の児童
意図 (どのような状態にするために)	生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけ、もって差別のない明るい人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。
手段 (どうするのか)	法務局と連携をとりながら、花の苗等を配布し、次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操をより豊かにする。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権の花運動の実施	平成24年度 人権の花運動の実施	平成25年度 人権の花運動の実施	平成26年度 人権の花運動の実施	平成27年度 人権の花運動の実施	
	年度別実績	富桑小、面影小、神戸小、美和小、東郷小、末恒小、中ノ郷小、国府東小、用瀬小、逢坂小の10校で実施	久松小、醇風小、遷喬小、美保小、明治小、湖山小、浜坂小、美保南小、福部小、浜村小の10校で実施	修立小、賀露小、世紀小、米里小、津ノ井小、岩倉小、若葉台小、宮ノ下小、西郷小、佐治小の10校で実施	日進、富桑、稲葉山、城北、美保、賀露、明德、倉田、面影、鹿野(市内小学校10校で実施)	富桑、面影、美和、東郷、湖南、末恒、湖山西、国府東、散岐、青谷(市内小学校10校で実施)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,032	1,988	2,034	1,351	1,333	
	直接経費 A	533	503	577	599	597	
	直接経費の財源内訳	国・県	533	503	577	599	597
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	1,499	1,485	1,457	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施学校数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			校	目標	10	10	10	10	10	
			実績	10	10	10	10	10		
	(指標の説明) 実施学校数									
	2		目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0			
		実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 本事業は、次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操をより豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的とする事業。</p> <p>【事業の成果】 法務省の人権啓発活動地方委託費のうち人権の花運動に係る経費。 法務省の人権啓発活動地方委託費として、鳥取県を通して本市に再委託され、本市で10校実施した。 25年度 577千円 26年度 599千円 27年度 597千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業実施する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施学校数	100%	100%	100%	100%	100%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	児童生徒に対する人権意識の醸成に資するものである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	花苗を育てることで人権意識が芽生えてくることを狙いとして実施している。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	県の再委託金で実施している。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内44校の小学校を順番で指定しており、公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	国(法務局、人権擁護委員)と小学校と市の協働実施の事業であり、引き続き継続実施する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000889	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	社会人権教育・啓発推進事業(社会人権教育推進)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	社会人権教育推進費			予算事業コード	01-03-01-14-05-01
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内52地区同推協等の会長、地区人権啓発推進員(206人)等
意図 (どのような状態にするために)	地域に根ざした人権教育を推進するため、住民と直結した推進体制の充実を図り、差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	地域の指導者養成を図り、それぞれの地区同推協等が開催する小地域懇談会を主とした啓発活動を充実させる。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	平成24年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	平成25年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	平成26年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	平成27年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	
	年度別実績	各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員の研修会実施 全国規模研修会への派遣	各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員の研修会実施 全国規模研修会への派遣	各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員の研修会実施 全国規模研修会への派遣	各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員の研修会実施 全国規模研修会への派遣	各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員の研修会実施 全国規模研修会への派遣	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,017	1,771	1,832	1,792	1,712	
	直接経費 A	1,267	1,028	1,103	1,040	976	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,267	1,028	1,103	1,040	976
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		小地域懇談会の開催箇所数	箇所	目標	680	690	700	700	700	
			実績	655	692	693	700	709		
	(指標の説明) 小地域懇談会を開催した延べ町区数									
	2	小地域懇談会参加者数	人	目標	8500	8600	8600	8600	8600	
				実績	8505	8380	8112	8158	7748	
(指標の説明) 小地域懇談会に参加した延べ人数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3144</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 地域に根ざした人権教育を推進するため、住民と直結した推進体制の充実を図る。 鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会・各地区同推協等の人権啓発経費 人権啓発の指導者養成を目的とした研修会・講座の開催、また全国規模の各種研修会への派遣を行い、人権教育の推進に生かす。また、それぞれの地区同推協等主催で行われる小地域懇談会等の実施をサポートする。(人権教育推進員の派遣、教材ビデオの充実)</p> <p>【事業の成果】 ・地区同推協等会長研修会(年1回開催) 地区同推協等の会長を対象とした研修会を実施し、地域のリーダーを育成。 ・推進員全体研修会(年1回開催) 各地区で推薦された推進員(各4名)を対象とした研修会を実施し、地域の人材育成。 25年度 1,261千円 26年度 1,174千円 27年度 976千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も引き続き事業を実施し、市民への人権啓発活動を推進する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	小地域懇談会の開催箇所数	96%	100%	99%	100%	101%
	2	小地域懇談会参加者数	100%	100%	94%	95%	95%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	広く市民住民への人権啓発の手法としては妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	広く市民住民への人権啓発の手法としては有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	広く市民住民への人権啓発の手法としては効率的である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	全市域での活動であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>地域での人権啓発活動を推進するためには有効な手段であり、より効果的な推進方法を今後検討していく。また、「地域活動中で人権についての学習の必要性」「地域で取り組むことの意義」等を考えてもらえるような内容の研修を開催するなど工夫を行い、参加者を増やしていくよう改善に努めていく。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000888	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業人権教育・啓発推進事業(推進団体支援事業)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	推進団体支援事業			予算事業コード	01-03-01-14-04-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内の企業(人権啓発企業連絡会加入企業80社)
意図 (どのような状態にするために)	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた正しい理解を認識を深め、雇用の安定と促進を図ると共に、企業の立場から差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	研修会の開催や、各種啓発事業の実施により企業における人権啓発を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	平成24年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	平成25年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	平成26年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	平成27年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	
	年度別実績	新入社員研修会 参加者数:127人 登録担当者研修会 参加者数:99人 代表者研修会 参加者数:93人 リーダー養成講座 参加者数:27人	新入社員研修会 参加者数:153人 登録担当者研修会 参加者数:113人 代表者研修会 参加者数:105人 リーダー養成講座 参加者数:31人	新入社員研修会 参加者数:170人 登録担当者研修会 参加者数:111人 代表者研修会 参加者数:92人 リーダー養成講座 参加者数:30人	新入社員研修会 参加者数:154人 登録担当者研修会 参加者数:120人 代表者研修会 参加者数:97人 リーダー養成講座 参加者数:29人	新入社員研修会 参加者数:142人 登録担当者研修会 参加者数:99人 代表者研修会 参加者数:91人 リーダー養成講座 参加者数:33人	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,016	1,720	1,311	1,385	1,369	
	直接経費 A	1,266	977	582	633	633	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,266	977	582	633	633		
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	研修会参加者数	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		目標	350	350	350	350	350			
	実績	346	402	403	400	365				
(指標の説明) 人権問題企業連絡会主催の研修会への参加者累計(延べ人数)										
2	目標	0	0	0	0	0				
	実績	0	0	0	0	0				
(指標の説明)										
3	目標	0	0	0	0	0				
	実績	0	0	0	0	0				
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3144</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 「鳥取市人権啓発企業連絡会」は、平成2年に「鳥取市同和問題企業連絡会」として発足し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を深め、雇用の安定促進を図ると共に、企業の立場からあらゆる人権問題の解決に資する活動を行っている。</p> <p>【事業の成果】 鳥取市人権啓発企業連絡会への補助金 25年度 582千円 26年度 633千円 27年度 633千円 鳥取市人権啓発企業連絡会が行なう研修会や調査研究に関する事業、リーダー養成講座などの事業に要する経費の補助を行い、市民への人権啓発を推進することができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も費用対効果に留意し、引き続き連携を図りながら取り組む。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	研修会参加者数	99%	115%	115%	114%	104%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	企業自らが社会的責任(CSR)の中で人権問題に取り組むために設立された組織であり、市内の企業が参加されている。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業自らが社会的責任(CSR)の中で人権問題に取り組むために設立された組織を支援することで、企業での人権啓発の手法としては有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業自らが社会的責任(CSR)の中で人権問題に取り組むために設立された組織であり、企業自らが企画運営をされており、その活動を支援することは効果がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内の企業の中では、比較的従業員が多い企業で組織されており公平性はある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成25年度に事業規模や市負担の見直しを行い、平成27年度には補助金会計の通帳管理事務を企業担当者へ移管を行っており、引き続き連携を図りながら業務の改善を行っていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000887	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業人権教育・啓発推進事業(研修会開催事業)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人		
予算	予算事業名	企業研修会開催事業費		予算事業コード	01-03-01-14-04-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内の企業
意図 (どのような状態にするために)	差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	企業人権問題研修会を開催する。人権推進課職員による企業訪問を実施し、企業における人権啓発を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	平成24年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	平成25年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	平成26年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	平成27年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	
	年度別実績	企業人権問題研修会の開催。 参加者数:359人 人権推進課職員による企業訪問。 企業訪問数:327社	企業人権問題研修会の開催。 参加者数:344人 人権推進課職員による企業訪問。 企業訪問数:198社	企業人権問題研修会の開催。 参加者数:330人 人権推進課職員による企業訪問。 企業訪問数:256社	企業人権問題研修会の開催。 参加者数:298人 人権推進課職員による企業訪問。 企業訪問数:210社	企業人権問題研修会の開催。 参加者数:306人 人権推進課職員による企業訪問。 企業訪問数:160社	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,151	818	998	1,212	1,039	
	直接経費 A	401	75	269	460	303	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	401	75	269	460	303
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		企業人権問題研修会参加者数	人	目標	350	360	370	370	370	
			実績	359	344	330	298	306		
	(指標の説明) 企業人権問題研修会への参加者数									
	2	訪問企業数	社	目標	200	205	210	210	210	
				実績	327	198	256	210	160	
(指標の説明) 企業に訪問し指導・助言・啓発を行った回数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3144</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>企業も社会を構成する一員として、行政と同様に人権を守り、あらゆる差別の解消に向けた社会を作りだしていく責任があり、企業にはそれを優先的に取組むことが求められている。また、行政は企業を啓発する立場として、様々な機会を捉えた研修会の開催などあらゆる差別の解消に向けた啓発活動を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>①人権推進課職員による企業訪問</p> <p>市内にある企業を訪問して、社内の推進体制の計画や実施に向けての指導・助言・啓発など継続的に企業訪問を行い、社内研修の実施を充実させ、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決のための指導・助言・啓発を行った。</p> <p>■これまでの訪問企業数</p> <p>平成25年度 256社 平成26年度 210社 平成27年度 160社</p> <p>②企業人権問題研修会</p> <p>同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた企業への啓発活動は主に研修会が中心となるが、企業が独自に社内研修を実施する場合、経費がかかり実施困難な企業が多くある。そこで本市としては、市内企業を対象とした企業人権問題研修会を開催し、その中で外部講師による講演や企業内の取り組み報告などを実施し、企業内における取り組みに活かす研修会を実施した。</p> <p>■研修会の参加人数</p> <p>H25年度330人、H26年度298人、H27年度306人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>引き続き継続して実施。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	企業人権問題研修会参加者数	103%	96%	89%	81%	83%
	2	訪問企業数	164%	164%	122%	100%	100%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	企業における人権啓発は必要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業訪問や企業研修での人権啓発は必要である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	検査契約課と鳥取市人権教育協議会企業部会との共催で事業実施しており効率的な運営ができている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	幅広く市内企業を対象としており公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	市内の企業への人権啓発の手法としては有効であり、継続していく実施していく必要がある。多くの企業へ参加してもらえよう、企業ニーズを把握した講師・内容になるよう工夫していく必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000874	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(人権教育協議会)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市人権教育協議会補助金			予算事業コード	01-03-01-14-03-03
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市人権教育協議会会員 本協議会の目的に賛同し入会を希望する団体をもって組織する。※社会教育部会17団体、企業部会389団体、行政関係部会25団体、部会外4団体 合計435団体 (平成27年度末現在)
意図 (どのような状態にするために)	鳥取市人権教育協議会は、鳥取市民の人権に対する意識の高揚と同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決を図るため、人権教育・啓発を推進し、人権尊重都市鳥取市を実現することを目的とする。
手段 (どうするのか)	市内の各種団体が加盟する人権教育協議会における啓発活動を充実させる。人権尊重社会を実現する鳥取市民集会の開催、各部会ごとの研修会、市人教だより「つなぐ」の発行。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	平成24年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	平成25年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	平成26年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	平成27年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	
	年度別実績	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者数1,300人。各部会(社会教育・企業・行政関係)ごとに研修会を開催。市人教だよりNo.94「つなぐ」年1回発行。	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者数1,000人。各部会(社会教育・企業・行政関係)ごとに研修会を開催。市人教だよりNo.95「つなぐ」年1回発行。	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者数1,100人。各部会(社会教育・企業・行政関係)ごとに研修会を開催。市人教だよりNo.96「つなぐ」年1回発行。	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者数1,000人。各部会(社会教育・企業・行政関係)ごとに研修会を開催。市人教だよりNo.97「つなぐ」年1回発行。	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者数1,000人。各部会(社会教育・企業・行政関係)ごとに研修会を開催。市人教だよりNo.98「つなぐ」年1回発行。	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,834	4,820	4,792	4,763	4,730	
	直接経費 A	3,335	3,335	3,335	3,259	3,259	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,335	3,335	3,335	3,259	3,259		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		市人教加盟団体数	団体	目標	480	490	500	500	500	
			実績	477	480	457	443	435		
	(指標の説明) 市人教に加盟して共に啓発活動を推進する団体数									
	2		目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3224</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 鳥取市人権教育協議会は、昭和34年に鳥取市同和教育研究会（鳥取市人権教育協議会の前身）として教師を中心に結成され、昭和50年頃から社会教育団体、企業、行政関係団体などの団体が加入し、現在は、約435の組織・団体を擁する鳥取市内では唯一、最大の任意人権啓発団体となっている。 平成21年度から鳥取市同和教育協議会から鳥取市人権教育協議会へ名称を改正するとともに、目的を「同和教育の推進を図り同和問題の解決を目指すこと」から「人権教育の推進を通してさまざまな人権課題の解決を図ること」へ会則の変更を行い、これまで以上にあらゆる人権課題に広げて各部会の活動など積極的に啓発等に取組んでいる。 各種の啓発活動を実施する鳥取市人権教育協議会の運営に要する経費を補助することにより、さまざまな人権問題解決の取り組みを推進する。</p> <p>【事業の成果】 鳥取市人権教育協議会への補助金 ・人権尊重社会を実現する鳥取市民集会の開催 ・各部会における研修会等 ・啓発資料の収集 など 25年度 3,335千円 26年度 3,259千円 27年度 3,259千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、当該協議会等と連携を図り、人権啓発の推進を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市人教加盟団体数	99%	98%	91%	89%	87%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権問題の課題解決には、草の根の啓発教育が手段であると考えられており、企業、地域、地区公民館、行政関係団体との連携は必要である。鳥取市人権教育協議会はこれらの団体から組織されているものであり、補助は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	啓発教育は、目に見えて効果がでてくるもので無く、長年の継続した取り組みと社会情勢に応じた啓発を行うことが有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市内の主要な団体・企業を網羅している組織であり、資源投入は効率的である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民への関わりがある組織であり、市民との協働の観点からも公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	様々な人権課題の解決を図るための人権教育・啓発を推進する鳥取市人権教育協議会の事業は必要であり、人権尊重の社会づくりを進めていくには、今後も同協議会への補助を継続することで、市民集会や各種団体での研修会の開催、全国規模の人権集会への派遣等、様々な機会を通して人権啓発活動継続していくことができる。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000878	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(鳥取人権擁護委員)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	人権擁護委員法、鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	その他
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	鳥取人権擁護委員負担金			予算事業コード	01-03-01-14-03-07

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権擁護委員協議会
意図 (どのような状態にするために)	地域住民の人権が侵害されることのないよう監視し、人権侵害があればその救済に適切な措置をとるとともに、人権思想の普及と高揚に努める人権擁護委員協議会活動を助成する。
手段 (どうするのか)	人権擁護委員と連携し、市民の人権相談等への対応を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権擁護委員27名	平成24年度 人権擁護委員27名	平成25年度 人権擁護委員27名 ・人権相談所の開設 ・各種イベントやスーパーマーケット等での啓発物品配布 ・講演会、研修会の講師 ・「人権の花」事業の実施 など	平成26年度 人権擁護委員27名 ・人権相談所の開設 ・各種イベントやスーパーマーケット等での啓発物品配布 ・講演会、研修会の講師 ・「人権の花」事業の実施 など	平成27年度 人権擁護委員27名 ・人権相談所の開設 ・各種イベントやスーパーマーケット等での啓発物品配布 ・講演会、研修会の講師 ・「人権の花」事業の実施 など	
	年度別実績	人権擁護委員27名 市行政との意見交換会 H23.10.25実施	人権擁護委員27名 市行政との意見交換会 H24.10.3実施	人権擁護委員27名 市行政との意見交換会 H25.11.6実施	人権擁護委員27名 市行政との意見交換会 H26.10.28実施	人権擁護委員27名 市行政との意見交換会 H27.10.27実施	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,479	1,472	1,458	1,481	1,465	
	直接経費 A	729	729	729	729	729	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	729	729	729	729	729	
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	連絡会の開催	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		回	目標	1	1	1	1	1		
	実績	1	1	1	1	1				
	(指標の説明) 人権擁護委員協議会との連絡会開催									
	2		目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0				
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 地域住民の人権が侵犯されることのないよう監視し、人権侵害があればその救済に適切な措置をとるとともに、人権思想の普及と高揚に努める人権擁護委員協議会活動を助成する。</p> <p>【事業の成果】 25年度 729千円 (人権擁護委員27名) 26年度 729千円 (人権擁護委員27名) 27年度 729千円 (人権擁護委員27名) 人権擁護委員の一人当たり負担金 27,000円</p> <p>平成27年度主な事業 ・毎月、各総合支所での人権相談所の開設 ・各種イベントやスーパーマーケット等での啓発物品配布による活動 ・広報車による巡回等の啓発活動 ・市内10小学校での「人権の花」事業の実施 ・講演会・研修会等の講師や開催 等々</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、経費負担をし、法務局、鳥取人権擁護委員と連携を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	連絡会の開催	100%	100%	100%	100%	100%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	鳥取市の実情にあった取り組みを行うことができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	鳥取市の実情にあった取り組みを行うことができる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	資源投入は妥当である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民への啓発・相談を行うことができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	今後も、鳥取法務局・人権擁護委員と連携していくため、人権擁護委員で組織される協議会への支援を継続していく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000879	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(市民集会等開催)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市民集会等開催事業費		予算事業コード	01-03-01-14-03-08	
		小地域懇談会参加者数			8,505人 9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象(何を、誰を)	市民全般
意図(どのような状態にするために)	差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段(どうするのか)	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会や、各支所の研修会・講演会、市民との協働による人権フォーラムを開催する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	平成24年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	平成25年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	平成26年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	平成27年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	
	年度別実績	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者1,300人、人権フォーラム(2回、合計1,100人)、各支所での研修会の開催(8か所、合計880人)	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者1,000人、人権フォーラム(2回、合計250人)、各支所での研修会の開催(8か所、合計79人)	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者1,100人、人権フォーラム(2回、合計750人)、各支所での研修会の開催(8か所、合計69人)	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者1,000人、人権フォーラム(2回、合計550人)、各支所での研修会の開催(8か所、合計58人)	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者1,000人、人権フォーラム(2回、合計300人)、各支所での研修会の開催(8か所、合計62人)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	6,603	6,740	6,541	6,925	6,047	
	直接経費 A	3,604	3,770	3,627	3,916	3,104	
	直接経費の財源内訳	国・県	2,324	1,926	1,964	1,467	996
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,280	1,844	1,663	2,449	2,108		
人件費 B	2,999	2,970	2,914	3,009	2,943		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	市民集会等参加者数	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		目標	3000	3000	3000	3000	3000				
	実績	3280	2049	2541	2139	1921					
		(指標の説明)	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会等の参加者数								
2	目標	0	0	0	0	0					
	実績	0	0	0	0	0					
		(指標の説明)									
3	目標	0	0	0	0	0					
	実績	0	0	0	0	0					
		(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3224</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>「人権尊重社会を実現する鳥取市民集会」は、昭和49年から部落解放鳥取市研究集会として始まり、平成21年度から現在の名称に変更して、今年度で第42回を迎える。これまで約半世紀にわたって推進されてきた同和教育の成果や教訓を活かしながら人権教育という広がりの中で、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の解決につなげて推進する集会として取り組んでいくこととしている。</p> <p>本市民集会は、毎年2,000人近くの参加が見込まれ、あらゆる人権問題の解決に向けた取り組みが発表されており、本市の人権啓発・教育の柱として、重要な役割を担っている。また、新市域での人権問題に関わる集会や人権教育講座も、引き続き各総合支所を中心に実施し、今後とも市全体で人権啓発・教育に取り組んでいく。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>市民集会は、午前に全体会、午後には人権課題別分科会を行い、あらゆる人権課題の解決をめざして研修を深め、実践と交流の輪を広げた。また新市域で開催する集会や人権教育講座も、広く市民に参加を呼びかけて、講演会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国府町 人権尊重のまちづくり国府町市民集会 人権文化学習仲間づくり講座 ・福部町 福部町人権啓発研究会 ・河原町 河原町人権講演会 ・用瀬町 あらゆる差別をなくする用瀬町市民集会 ・佐治町 人権のまちづくり佐治町民集会、人権講演会 ・気高町 気高町人権のまちづくり講演会 ・鹿野町 鹿野町人権教育に取り組む町民集会 ・青谷町 青谷町人にやさしいまちづくり大会、みんなで学ぶ人権教育講座 など <p>25年度 4,502千円 26年度 4,169千円 26年度 3,104千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後も引き続き事業を実施し、市民への啓発を推進する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市民集会等参加者数	109%	68%	85%	71%	64%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市民集会、人権フォーラム、各支所での講演研修会の開催目的は、広く市民を対象としたものであり、開催目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市民集会や各支所での講演研修会等は、人権意識の高揚を図るうえで根幹をなすもので必要である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	各支所毎での研修講演会は、各地域の実情を踏まえて開催しており、継続していく必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民を対象としたもので適切である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	差別や人権侵害の無い社会づくりを進めていくには、啓発教育は重要であり、全市民を対象として継続して開催していく必要がある。平成27年度より講師の報償費の額について上限を設けており、その中で、集客のある講師を招聘ができるよう工夫していく必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000881	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(人権情報センター補助)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	市人権情報センター補助金			予算事業コード	01-03-01-14-03-10

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	(公財) 鳥取市人権情報センター
意図 (どのような状態にするために)	鳥取市人権情報センターの運営を安定させ、センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進することにより、差別のない人権尊重都市鳥取市に寄与する。
手段 (どうするのか)	補助金を交付するとともに、連携して人権施策を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		年度別実績	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 ○資料収集・発行等 書籍222冊(総数4877) 視聴覚教材27本(総数301本) 記事リス12回/ライツ12回 回架橋2回/ホームページ ○調査研究 ヒューマンライツセミナー4回 部落問題部会12回等	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 ○資料収集・発行等 書籍190冊(総数5067) 視聴覚教材15本(総数316本) 記事リス12回/ライツ12回 回架橋2回/ホームページ ○調査研究 ヒューマンライツセミナー3回 部落問題部会12回等	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 ○資料収集・発行等 書籍223冊(総数5290) 視聴覚教材23本(総数339本) 記事リス12回/ライツ12回 回架橋2回/ホームページ ○調査研究 ヒューマンライツセミナー3回 部落問題部会12回等	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 ○資料収集・発行等 書籍176冊(総数5466) 視聴覚教材10本(総数349本) 記事リス12回/ライツ12回 回架橋2回/ホームページ ○調査研究 ヒューマンライツセミナー3回 部落問題部会12回等	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 ○資料収集・発行等 書籍155冊(総数5621) 視聴覚教材6本(総数55本) 記事リス12回、ライツ12回、架橋2回、ホームページ ○調査研究 ヒューマンライツセミナー3回 部落問題部会9回等
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	29,722	28,614	29,559	29,310	29,828	
	直接経費 A	28,223	27,129	28,102	27,806	28,357	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	28,223	27,129	28,102	27,806	28,357		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
				1	賛助会員数	人	目標 400	実績 402	目標 400	実績 358	目標 400	実績 340
2	(指標の説明) 賛助会員数(団体、個人)			0	0	0	0	0				
	目標	0	0	0	0	0	0	0				
3	(指標の説明)			0	0	0	0	0				
	目標	0	0	0	0	0	0	0				

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P28(人007)</p> <p>【事業の概要】 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。 センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。</p> <p>【事業の成果】 1 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信 2 調査・研究事業 研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー 人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加 3 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 4 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 5 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	賛助会員数	101%	90%	85%	77%	71%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	鳥取市の実情にあった取り組みを行うことができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	鳥取市の実情にあった取り組みを行うことができる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	専門的な立場で幅広い人権問題の調査・研究等を実施しており、事業を推進していくには効率的である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民へ啓発を行うことができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	<small>今後も、より効果のある業務の企画運営を行うよう指導し、市と連携して人権啓発に効率的に取り組むを行っていく。平成25年度には世界人権宣言推進鳥取市実行委員会事務局を移管しており、市人権推進課が事務局を行っている業務ついて、移管可能なものがないか検討をしていく必要がある。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000890	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(啓発推進協議会連合会)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市人権啓発推進協議会連合会補助金			予算事業コード	01-03-01-14-05-02
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会 (52地区人推協が加盟する組織)
意図 (どのような状態にするために)	さまざまな人権課題の解決をめざし、人権を尊重した差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	地区同推協等の連携を図り、各地区が主催となる小地域懇談会等の啓発事業の充実を図る。(各地区同推協等への活動助成、会長・推進員を対象とした研修、ブロック別研修会の開催)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成24年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成25年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成26年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成27年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	
	年度別実績	補助金9,320千円	補助金9,320千円	補助金9,320千円	補助金9,320千円	補助金9,320千円	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	10,819	10,805	10,777	11,577	11,527	
	直接経費 A	9,320	9,320	9,320	9,320	9,320	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,320	9,320	9,320	9,320	9,320		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	2,257	2,207		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	小地域懇談会の開催箇所数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			箇所	目標	680	690	700	700	700
			実績	655	692	693	700	709	
		(指標の説明) 小地域懇談会を開催した延べ町区数							
	2	小地域懇談会参加者数	人	目標	8500	8500	8550	8550	8500
				実績	8505	8380	8112	8158	7746
	(指標の説明) 小地域懇談会に参加した延べ人数								
3			目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3144</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会は昭和56年に組織され、現在全市で52地区同推協等が加盟しています。平成21年度から名称を鳥取市同和教育推進協議会連合会から名称を改正し、あらゆる人権問題の解決に向けて、地域に根差した人権教育をさらに推進している。</p> <p>鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会への補助金 連合会の活動に対して補助することにより、それぞれの地区同推協等において、小地域懇談会を主とした諸活動を充実させるために、互いに情報交換・研鑽しながら、人権啓発を推進していく。</p> <p>【事業の成果】 ・各地区同和教育推進協議会等(52地区)への活動助成 ・地区人権啓発推進員の育成を目的とした研修会の開催(全体研) ・総会(年1回)、理事会(年6回程度)の開催 ・ブロックごと(10ブロック)の研修会(全体研・推進員研・会長研)の実施 ・全国集会・研究集会等への派遣 など</p> <p><事業実績> 25年度 9,320千円 26年度 9,320千円 27年度 9,320千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も連合会と連携を図りながら市民への人権啓発活動を推進していく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	小地域懇談会の開催箇所数	96%	100%	99%	100%	101%
	2	小地域懇談会参加者数	100%	100%	95%	95%	95%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	各地域の状況にあった取り組みを行うことができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	各地域毎の人権課題があり、それぞれの地域の実情にあわせて取り組みを行うことができる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市民との協働事業で、市が直営するよりも効率的である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	構成団体が全市域に存在し、広く市民に啓発を行うことができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>地域において主体的に人権教育・啓発活動を行う市民団体の支援であり、協働のまちづくりの観点からも継続して実施していく。また、「地域活動中で人権についての学習の必要性」「地域で取り組むことの意義」等を考えてもらえるような内容の研修を開催するなど工夫を行い、参加者を増やしていくよう改善に努めていく。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000890	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(啓発推進協議会連合会)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市人権啓発推進協議会連合会補助金			予算事業コード	01-03-01-14-05-02
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会 (52地区人推協が加盟する組織)
意図 (どのような状態にするために)	さまざまな人権課題の解決をめざし、人権を尊重した差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	地区同推協等の連携を図り、各地区が主催となる小地域懇談会等の啓発事業の充実を図る。(各地区同推協等への活動助成、会長・推進員を対象とした研修、ブロック別研修会の開催)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成24年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成25年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成26年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成27年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	
	年度別実績	補助金9,320千円	補助金9,320千円	補助金9,320千円	補助金9,320千円	補助金9,320千円	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	10,819	10,805	10,777	11,577	11,527	
	直接経費 A	9,320	9,320	9,320	9,320	9,320	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,320	9,320	9,320	9,320	9,320		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	2,257	2,207		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	小地域懇談会の開催箇所数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			箇所	目標	680	690	700	700	700	
			実績	655	692	693	700	709		
	(指標の説明) 小地域懇談会を開催した延べ町区数									
	2	小地域懇談会参加者数	人	目標	8500	8500	8550	8550	8500	
				実績	8505	8380	8112	8158	7746	
(指標の説明) 小地域懇談会に参加した延べ人数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3144</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会は昭和56年に組織され、現在全市で52地区同推協等が加盟しています。平成21年度から名称を鳥取市同和教育推進協議会連合会から名称を改正し、あらゆる人権問題の解決に向けて、地域に根差した人権教育をさらに推進している。</p> <p>鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会への補助金 連合会の活動に対して補助することにより、それぞれの地区同推協等において、小地域懇談会を主とした諸活動を充実させるために、互いに情報交換・研鑽しながら、人権啓発を推進していく。</p> <p>【事業の成果】 ・各地区同和教育推進協議会等(52地区)への活動助成 ・地区人権啓発推進員の育成を目的とした研修会の開催(全体研) ・総会(年1回)、理事会(年6回程度)の開催 ・ブロックごと(10ブロック)の研修会(全体研・推進員研・会長研)の実施 ・全国集会・研究集会等への派遣 など</p> <p><事業実績> 25年度 9,320千円 26年度 9,320千円 27年度 9,320千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も連合会と連携を図りながら市民への人権啓発活動を推進していく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	小地域懇談会の開催箇所数	96%	100%	99%	100%	101%
	2	小地域懇談会参加者数	100%	100%	95%	95%	95%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	各地域の状況にあった取り組みを行うことができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	各地域毎の人権課題があり、それぞれの地域の実情にあわせて取り組みを行うことができる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市民との協働事業で、市が直営するよりも効率的である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	構成団体が全市域に存在し、広く市民に啓発を行うことができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>地域において主体的に人権教育・啓発活動を行う市民団体の支援であり、協働のまちづくりの観点からも継続して実施していく。また、「地域活動中で人権についての学習の必要性」「地域で取り組むことの意義」等を考えてもらえるような内容の研修を開催するなど工夫を行い、参加者を増やしていくよう改善に努めていく。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000895	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	人権福祉センター地域福祉・相談援助事業(各人権福祉センター)		所属名	総務部人権政策監	人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名		地域福祉事業費		予算事業コード	01-03-01-15-05-01
	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等
意図 (どのような状態にするために)	地域における生活上の様々な課題の解決を図るため、地域の実情に応じて地域福祉事業を実施する。
手段 (どうするのか)	高齢者や障がい者等を対象に、日常生活訓練、社会適応訓練、創作・軽作業、介護技術指導、更生相談等を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術指導 更生相談 その他	平成24年度 日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術指導 更生相談 その他	平成25年度 日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術指導 更生相談 その他	平成26年度 日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術指導 更生相談 その他	平成27年度 日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術指導 更生相談 その他	
	年度別実績	日常生活訓練 175回 創作・軽作業 86回 社会適応訓練 11回 介護技術指導 27回 更生相談 103回 その他 62回	日常生活訓練 113件 創作・軽作業 143件 社会適応訓練 19件 介護技術指導 4件 更生相談 61件 その他 89件	日常生活訓練 259件 創作・軽作業 108件 社会適応訓練 38件 介護技術指導 21件 更生相談 63件 その他 68件	日常生活訓練 293件 創作・軽作業 115件 社会適応訓練 34件 介護技術指導 12件 更生相談 45件 その他 69件	日常生活訓練 309件 創作・軽作業 80件 社会適応訓練 57件 介護技術指導 20件 更生相談 46件 その他 73件	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	25,974	26,561	21,424	15,010	14,509	
	直接経費 A	3,880	4,177	3,940	3,727	3,473	
	直接経費の財源内訳	国・県	2,911	3,180	2,969	2,812	2,609
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	969	997	971	915	864		
人件費 B	22,094	22,384	17,484	11,283	11,036		
職員数の内訳	正規職員	2.40	2.40	2.40	1.50	1.50	
	嘱託職員	2.40	2.40	2.40	5.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業実施回数	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			目標	回		461	450	450	450	450	
	実績			464	429	557	568	773			
	(指標の説明) 各人権福祉センターにおいて実施する教室・講座等の回数										
	2	相談件数	目標	件		0	1100	1100	1100	1100	
			実績			0	1268	1027	1123	678	
(指標の説明) 各人権福祉センターにおける相談件数											
3		目標			0	0	0	0	0		
		実績			0	0	0	0	0		
(指標の説明)											

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 7 (人008)</p> <p>【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①隣保館デイサービス事業等の実施回数 773回 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等を対象にして、日常生活訓練、創作・軽作業等の隣保館デイサービス事業等を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を行うことができた。 ②相談件数 678件 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、隣保館デイサービス事業や相談活動を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、センターの基幹的事业である相談業務の充実・強化を図っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業実施回数	101%	95%	124%	126%	172%
	2	相談件数			93%	102%	102%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域における様々な生活滋養の課題解決に向けて対応していくことは必要であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者を発見し支援を行うことは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	関係機関との連携により、資源投入の効率化を図るよう検討する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	社会的援護が必要な対象者への支援であり、公平性は確保されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	隣保館デイサービス事業の活用により地域包括ケアに関与する取り組みをすすめ、資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000915	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター地域福祉・相談援助事業(中央)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)			予算事業コード	01-03-01-16-04-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等
意図 (どのような状態にするために)	地域福祉を進め、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権・生活問題の速やかな解決を図る。
手段 (どうするのか)	地域福祉を担う人材の育成をはかる講座や、高齢者をはじめ社会的援護が必要な人を対象に、生活相談、創作・軽作業、日常生活訓練等を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 訪問介護員養成研修 傾聴力養成講座 識字・日本語教室 人権・生活相談 カウンセラー相談 湖南分館福祉事業	平成24年度 訪問介護員養成研修 傾聴力養成講座 識字・日本語教室 人権・生活相談 カウンセラー相談 湖南分館福祉事業	平成25年度 介護職員初任者研修 傾聴力養成講座 人権福祉のまちづくり講座	平成26年度 介護職員初任者研修 傾聴力養成講座 人権と福祉のまちづくり講座	平成27年度 介護職員初任者研修 傾聴力養成講座 人権と福祉のまちづくり講座	
	年度別実績	訪問介護員養成研修 1期26回(134時間) 傾聴力養成講座 3回 人権と福祉のまちづくり講座2回 カウンセラー相談42回 湖南分館福祉事業15回	訪問介護員養成研修 1期26回(134時間) 傾聴力養成講座 2回 人権と福祉のまちづくり講座 1回 カウンセラー相談45回 湖南分館福祉事業12回	介護職員初任者研修 27回(132時間) 傾聴力養成講座 2回 人権と福祉のまちづくり講座 2回	介護職員初任者研修 27回(132時間) 傾聴力養成講座 2回 手話講座12回	介護職員初任者研修 27回(132時間) 傾聴力養成講座 2回 手話講座12回	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,095	4,007	3,421	3,499	1,207	
	直接経費 A	1,846	1,779	1,235	1,242	1,207	
	直接経費の財源内訳	国・県	1,385	1,334	926	932	918
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	461	445	309	310	289		
人件費 B	2,249	2,228	2,186	2,257	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	介護職員初任者研修延べ修了者数	単位	人	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
					実績	200	230	230	250	270		
	(指標の説明) 介護研修初任者研修延べ修了者数											
	2	傾聴力養成講座延べ修了者	人	目標	0	0	160	190	210			
				実績	0	0	159	186	210			
	(指標の説明) 傾聴力養成講座延べ修了者											
3	相談件数	件	目標	0	0	350	350	350				
			実績	0	0	436	557	1030				
(指標の説明) 中央人権福祉センターにおいて対応した相談件数												

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29（人011）</p> <p>【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①介護職員初任者研修修了者 延べ449人 介護業務を行うことができる人材や、地域福祉に係わる諸活動を担う人材を育成することができた。 ②傾聴力養成講座修了者 延べ210人 傾聴の意義と学び、少人数グループによるロールプレイで技法を身に着け、社会的に孤立している市民に寄り添い聴くことのできる人材を育成することができた。 ③相談件数 1,030件 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、介護職員初任者研修等を実施し、地域福祉を担う人材の育成を行う。さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していくため、相談業務の充実・強化を図っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	介護職員初任者研修延修了者数	99%	96%	99%	95%	166%
	2	傾聴力養成講座延べ修了者			99%	98%	98%
	3	相談件数			125%	159%	294%

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域福祉を担う人材を育成し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していくことは必要であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	福祉関係の仕事、地域ボランティア、家族介護に活かしている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	関係機関との連携により、資源投入の効率化を図るよう検討する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	社会的援護が必要な対象者への支援であり、公平性は確保されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	介護職員初任者研修等において内部講師(資格を有した職員)を活用することや、地域包括ケアに関与する取り組みをすすめ、資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。		

事務事業評価シート

事務事業コード	000915	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター地域福祉・相談援助事業(中央)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)			予算事業コード	01-03-01-16-04-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等
意図 (どのような状態にするために)	地域福祉を進め、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権・生活問題の速やかな解決を図る。
手段 (どうするのか)	地域福祉を担う人材の育成をはかる講座や、高齢者をはじめ社会的援護が必要な人を対象に、生活相談、創作・軽作業、日常生活訓練等を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 訪問介護員養成研修 傾聴力養成講座 識字・日本語教室 人権・生活相談 カウンセラー相談 湖南分館福祉事業	平成24年度 訪問介護員養成研修 傾聴力養成講座 識字・日本語教室 人権・生活相談 カウンセラー相談 湖南分館福祉事業	平成25年度 介護職員初任者研修 傾聴力養成講座 人権福祉のまちづくり講座	平成26年度 介護職員初任者研修 傾聴力養成講座 人権福祉のまちづくり講座	平成27年度 介護職員初任者研修 傾聴力養成講座 人権福祉のまちづくり講座	
	年度別実績	訪問介護員養成研修 1期26回(134時間) 傾聴力養成講座 3回 人権福祉のまちづくり講座2回 カウンセラー相談42回 湖南分館福祉事業15回	訪問介護員養成研修 1期26回(134時間) 傾聴力養成講座 2回 人権福祉のまちづくり講座 1回 カウンセラー相談45回 湖南分館福祉事業12回	介護職員初任者研修 27回(132時間) 傾聴力養成講座 2回 人権福祉のまちづくり講座 2回	介護職員初任者研修 27回(132時間) 傾聴力養成講座 2回 手話講座12回	介護職員初任者研修 27回(132時間) 傾聴力養成講座 2回 手話講座12回	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,095	4,007	3,421	3,499	1,207	
	直接経費 A	1,846	1,779	1,235	1,242	1,207	
	直接経費の財源内訳	国・県	1,385	1,334	926	932	918
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	461	445	309	310	289		
人件費 B	2,249	2,228	2,186	2,257	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	介護職員初任者研修延べ修了者数	単位	人	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
					実績	200	230	230	250	270		
	(指標の説明) 介護研修初任者研修延べ修了者数											
	2	傾聴力養成講座延べ修了者	人	目標	0	0	160	190	210			
				実績	0	0	159	186	210			
	(指標の説明) 傾聴力養成講座延べ修了者											
3	相談件数	件	目標	0	0	350	350	350				
			実績	0	0	436	557	1030				
(指標の説明) 中央人権福祉センターにおいて対応した相談件数												

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29（人011）</p> <p>【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①介護職員初任者研修修了者 延べ449人 介護業務を行うことができる人材や、地域福祉に係わる諸活動を担う人材を育成することができた。 ②傾聴力養成講座修了者 延べ210人 傾聴の意義と学び、少人数グループによるロールプレイで技法を身に着け、社会的に孤立している市民に寄り添い聴くことのできる人材を育成することができた。 ③相談件数 1,030件 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、介護職員初任者研修等を実施し、地域福祉を担う人材の育成を行う。さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していくため、相談業務の充実・強化を図っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	介護職員初任者研修延修了者数	99%	96%	99%	95%	166%
	2	傾聴力養成講座延べ修了者			99%	98%	98%
	3	相談件数			125%	159%	294%

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域福祉を担う人材を育成し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していくことは必要であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	福祉関係の仕事、地域ボランティア、家族介護に活かしている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	関係機関との連携により、資源投入の効率化を図るよう検討する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	社会的援護が必要な対象者への支援であり、公平性は確保されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	介護職員初任者研修等において内部講師(資格を有した職員)を活用することや、地域包括ケアに関与する取り組みをすすめ、資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。		

事務事業評価シート

事務事業コード	000903	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流促進事業(各人権福祉センター)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	地域交流促進事業費		予算事業コード	01-03-01-15-06-01	
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	地域住民
意図 (どのような状態にするために)	創意工夫をした人権講座等を継続して開催し、地域住民相互の理解と交流を一層促進する。
手段 (どうするのか)	地域住民のニーズを的確に把握し、より効果的な地域交流が図られる講座を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権講座・講演会 交流教室 その他	平成24年度 人権講座・講演会 交流教室 その他	平成25年度 人権講座・講演会 その他	平成26年度 人権講座・講演会 その他	平成27年度 人権講座・講演会 交流教室 その他	
	年度別実績	人権講座・講演会26回 交流教室 150回 健康講座 28回 英会話教室 24回 パソコン教室 17回 伝承文化教室 24回 地域コミュニティ活性化教室 17回 和太鼓教室 10回 人権文化祭 2館	人権講座・講演会25回 交流教室 190回 健康講座 37回 英会話教室 24回 パソコン教室 40回 伝承文化教室 20回 地域コミュニティ活性化教室 28回 和太鼓教室 11回 人権文化祭 2館	人権講座・講演会21回 交流教室 189回 健康講座 36回 パソコン教室 48回 地域コミュニティ活性化教室 39回 和太鼓教室 10回 人権文化祭 3館	人権講座・講演会24回 交流教室 164回 健康講座 31回 パソコン教室 48回 地域コミュニティ活性化教室 23回 和太鼓教室 10回 人権文化祭 2館	人権講座・講演会28回 交流教室 197回 健康講座 21回 パソコン教室 36回 地域コミュニティ活性化教室 32回 和太鼓教室 10回 人権文化祭 2館	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	25,314	24,840	21,050	4,929	4,634	
	直接経費 A	4,587	3,977	3,566	3,425	3,163	
	直接経費の財源内訳	国・県	3,685	2,950	2,760	2,594	2,414
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	902	1,027	806	831	749		
人件費 B	20,727	20,863	17,484	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	2.40	2.40	2.40	0.20	0.20	
	嘱託職員	1.60	1.60	1.60	4.00	4.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業参加者数	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		目標	0	0	8600	8700	8800			
	実績	0	0	9986	8709	9125				
		(指標の説明) 各人権福祉センターにおいて実施する教室・講座等の参加者数								
2	目標	0	0	0	0	0				
	実績	0	0	0	0	0				
	(指標の説明)									
3	目標	0	0	0	0	0				
	実績	0	0	0	0	0				
	(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 7 (人008)</p> <p>【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 人権講座等の事業参加者数 9,125人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図るはかることができる講座を実施することができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図って行く。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標 達成 率	1	事業参加者数			116%	100%	104%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域住民相互の理解と交流により、人権問題の速やかな解決につなげる事業であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	経費削減や関係機関との連携により、資源投入の効率化を図るよう検討する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民を対象とした事業であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	<small>人権講座・講演会の報償費の抑制や各種教室の実施回数を見直しにより経費面などで工夫しながら、関係機関との連携により効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	000916	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流促進事業(中央)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)			予算事業コード	01-03-01-16-05-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民
意図 (どのような状態にするために)	創意工夫をした人権講座等を継続して開催し、地域住民相互の理解と交流を一層促進する。
手段 (どうするのか)	地域住民のニーズを的確に把握し、より効果的な地域交流が図られる講座を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	手話教室 人権啓発講座(人権と福祉のまちづくり講演会)	手話教室 人権啓発講座(人権と福祉のまちづくり講演会)	手話教室 日本語教室 人権と福祉のまちづくり講座	手話教室 日本語教室 人権と福祉のまちづくり講座	手話教室 日本語教室 人権と福祉のまちづくり講座	
	年度別実績	手話教室 24回 人権と福祉のまちづくり講演会 8回 湖南分館健康体操12回 湖南分館習字教室12回	手話教室 31回 人権と福祉のまちづくり講演会 5回 湖南分館健康体操12回 湖南分館習字教室12回	手話教室 15回 日本語教室 19回 人権と福祉のまちづくり講座 4回 湖南分館健康体操12回 湖南分館習字教室24回	手話教室 12回 日本語教室 27回 人権と福祉のまちづくり講座 5回 湖南分館健康体操24回 湖南分館習字教室24回	手話教室 12回 日本語教室 27回 人権と福祉のまちづくり講座 6回 湖南分館健康体操11回 湖南分館習字教室22回	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,448	2,397	1,951	1,980	1,939	
	直接経費 A	608	532	494	476	468	
	直接経費の財源内訳	国・県	419	398	345	357	352
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	189	134	149	119	116		
人件費 B	1,840	1,865	1,457	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	各種教室・講座参加者数	人	目標	0	0	1450	1500	1550
				実績	0	0	1395	1354	1417
	(指標の説明) 各種教室・講座参加者数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29（人012）</p> <p>【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 人権と福祉のまちづくり講座等の事業参加者数 1,417人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座となった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	各種教室・講座参加者数			96%	90%	91%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域住民相互の理解と交流により、人権問題の速やかな解決につなげる事業であり、目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業の外部委託や経費の削減により効率性を高め実施している。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民を対象にした事業であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	さらに効率的かつ効果的な実施になるよう工夫することを検討する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000911	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流促進事業(広域隣保)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人		
予算	予算事業名	広域隣保事業費(用瀬人権文化センター)			予算事業コード	01-03-01-15-09-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民
意図 (どのような状態にするために)	用瀬人権文化センターで地域住民の生活課題解決のため
手段 (どうするのか)	隣保事業を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	人権講座・講演会 その他	人権講座・講演会 その他	人権文化祭 人権講演会 地域交流学習会 人権相談 研修	人権文化祭 人権講演会 地域交流学習会 人権相談 研修	人権文化祭 人権講演会 地域交流学習会 人権相談 研修	
	年度別実績	人権文化祭 1回 人権講演会 2回 健康教室 3回 地域交流学習会 19回 人権相談 12回 視察研修 5回	人権文化祭 1回 人権講演会 2回 地域交流学習会 20回 人権相談 12回 視察研修 6回	人権文化祭 1回 人権講演会 2回 地域交流学習会 20回 人権相談 12回 視察研修 3回	人権文化祭 1回 人権講演会 2回 地域交流学習会 23回 人権相談 12回 視察研修 4回	人権文化祭 1回 人権講演会 4回 地域交流学習会 28回 人権相談 12回 視察研修 4回	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	3,877	3,969	3,166	4,688	957	
	直接経費 A	1,116	1,171	980	927	957	
	直接経費の財源内訳	国・県	894	896	735	696	721
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		222	275	245	231	236	
人件費 B	2,761	2,798	2,186	3,761	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.50	0.00	
	嘱託職員	0.30	0.30	0.30	1.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標	1	用瀬人権文化センターにおいて実施する教室等の参加者をはじめとした利用者数	人	目標	0	0	1000	1100	1200	
				実績	0	0	1259	961	1225	
	(指標の説明) 用瀬人権文化センターにおいて実施する教室・講座等の参加者数									
	2				目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 隣保館が設置されていない地域において、既存の公的施設を活用して隣保事業を行い、地域住民の生活課題の解決をはかり、人権問題に対する理解を深めるために、人権講演会、交流講座、人権相談等を実施している。</p> <p>【事業の成果】 教室等の参加者をはじめとした利用者数 1,225人 女性・高齢者・青壮年等、属性や属性に応じた各種講座を創意工夫して実施し、地域住民の人権問題に対する理解を図っている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民の人権問題に対する理解を図っていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	用瀬人権文化センターにおいて実施する教室等の参加者をはじめとした利用者数			126%	87%	102%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域住民の人権問題に対する理解を図る事業であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	各種講座を創意工夫して実施し、地域住民の人権問題に対する理解を図ることは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	長年継続しているが、経費面で考慮する必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民を対象にした事業であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	経費のかからない事業等も実施し、経費面で工夫しながら効果的かつ効率的な実施になるように検討する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000892	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター管理事業(管理)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	施設管理
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	人権福祉センター管理費			予算事業コード	01-03-01-15-03-01
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権福祉センター8館を管理、運営する事業
意図 (どのような状態にするために)	人権と福祉の拠点施設として、広く市民の利用促進を図るとともに、人権教育・啓発、相談事業等を行い、差別のない明るい人権尊重都市鳥取市の実現に資する。
手段 (どうするのか)	施設の善良・適正な管理を行う。 各人権福祉センターに運営委員会を設置し、事業等の評価を受け、各種事業を効果的・効率的に実施する。 また、利用の促進を図るため、市民への広報等に努める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 運営委員会設置(センター) 人権福祉センター8館の維持管理経費	平成24年度 運営委員会設置(センター) 人権福祉センター8館の維持管理経費	平成25年度 運営委員会設置(8センター) 人権福祉センター8館の維持管理経費	平成26年度 運営委員会設置(8センター) 人権福祉センター8館の維持管理経費	平成27年度 運営委員会設置(8センター) 人権福祉センター8館の維持管理経費	
	年度別実績	運営委員会開催 8館 2回開催 計16回	運営委員会開催 8館 2回開催 計16回	運営委員会開催 8館 2回開催 計16回	運営委員会 8館 2回開催 計16回	運営委員会 8館 2回開催 計16回	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	23,090	22,331	22,570	22,369	21,115	
	直接経費 A	17,092	16,390	16,742	16,351	15,229	
	直接経費の財源内訳	国・県	200	600	8,965	8,616	8,433
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	281	301	333	321	311
一般財源		16,611	15,489	7,444	7,414	6,485	
人件費 B	5,998	5,941	5,828	6,018	5,886		
職員数の内訳	正規職員	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		人権福祉センター利用者数	人	目標	0	0	37000	38000	39000	
			実績	0	0	39077	39283	43151		
	(指標の説明) 人権福祉センター利用者数									
	2	各人権福祉センター運営委員会の実施回数	回	目標	0	0	16	16	16	
				実績	0	0	16	16	16	
(指標の説明) 各人権福祉センター運営委員会の実施回数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 人権福祉センターは、地域における人権啓発及び福祉活動の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うものとして、平成9年度から一般対策に移行された。さらに、社会福祉の増進のための社会福祉事業法の一部を改正する等の法律(平成12年)や、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年)が定められ隣保館の新たな役割が明らかにされた。 鳥取市においては、平成21年4月に鳥取市隣保館条例の一部を改正、施行し、施設名称・事業等を変更し現在に至っている。平成22年4月より各人権福祉センターに運営委員会を置き、事業評価等を実施している。</p> <p>【事業の成果】 ①人権福祉センターの利用者数 43,151人 生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い利用者数が増加傾向にある。 ②運営委員会の実施 8館×2回 人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターの管理運営に、運営委員会からの提言や評価を積極的に活かしている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、運営委員会による事業評価等を行っていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	人権福祉センター利用者数			106%	103%	111%
	2	各人権福祉センター運営委員会の実施回数			100%	100%	100%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターの管理運営であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	外部委員で構成する運営委員会において事業評価を実施し、効率的かつ効果的な管理運営に努めている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	人権問題の解決を図るための啓発及び福祉活動の拠点となる社会福祉施設であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き、運営委員会からの提言や評価を積極的に活かした管理運営を行う。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000914	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター管理事業(中央)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	中央人権福祉センター管理運営費			予算事業コード	01-03-01-16-03-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権福祉センター設置運営事業
意図 (どのような状態にするために)	人権と福祉の拠点施設として、人権教育・啓発、相談事業等を行い、差別のない明るい人権尊重都市鳥取市の実現に資する。
手段 (どうするのか)	各人権福祉センターに運営委員会を設置し、事業等の評価を受け、各種事業を効果的・効率的に実施する。利用の促進を図るため、広報等に努める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 運営委員会設置(中央)	平成24年度 運営委員会設置(中央)	平成25年度 運営委員会設置(中央)	平成26年度 運営委員会設置(中央)	平成27年度 運営委員会設置(中央)	
	年度別実績	運営委員会設置 2回開催	運営委員会設置 2回開催	運営委員会設置 2回開催	運営委員会設置 2回開催	運営委員会設置 2回開催	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	3,147	3,031	2,791	3,017	2,955	
	直接経費 A	1,648	1,546	1,334	1,513	1,484	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	886	1,110	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,648	1,546	448	403	1,484
人件費 B	1,499	1,485	1,457	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.30	0.40	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	中央人権福祉センター運営委員会の実施回数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			回	目標	2	2	2	2	2	
			実績	2	2	2	2	2		
	(指標の説明) 中央人権福祉センター運営委員会の実施回数									
	2				目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)										
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 人権福祉センターは、地域における人権啓発及び福祉活動の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うものとし、平成9年より一般対策へ移行される。さらに、社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律（平成12年）や、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成14年）に新たな役割が明らかにされた。 鳥取市では、平成21年4月より鳥取市隣保館条例の一部を改正し、施設名称等を変更し現在に至る。平成22年4月より運営委員会を置き、事業評価等を実施している。</p> <p>【事業の成果】 運営委員会の実施回数 2回 人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターの管理運営に、運営委員会からの提言や評価を積極的に活かしている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、運営委員会による事業評価等を行っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	中央人権福祉センター運営委員会の実施回数	100%	100%	100%	100%	100%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターの管理運営であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	外部委員で構成する運営委員会において事業評価等を実施し、効率的かつ効果的な管理運営に努めている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	人権問題の解決を図るための啓発及び福祉活動の拠点となる社会福祉施設であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き、運営委員会から提言や評価を積極的に活かした管理運営を行う。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000913	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流プラザ等管理事業(管理運営)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市人権交流プラザの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	人権交流プラザ管理運営費			予算事業コード	01-03-01-16-03-01
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権にかかわる市民団体・サークルをはじめ、広く市民を利用対象とする。
意図 (どのような状態にするために)	人権啓発を推進するとともに市民の交流を促進することにより、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に設置している
手段 (どうするのか)	市民への情報提供をホームページ、市報掲載、チラシ等により行い利用促進を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	利用者 計画 14,000人	利用者 計画 15,000人	利用者 計画 16,000人	利用者 計画 16,000人	利用者 計画 16,000人	
	年度別実績	利用者 実績 14,230人	利用者 実績 18,507人	利用者 実績 17,006人	利用者 実績 14,907人	利用者 実績 17,366人	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	9,149	9,935	9,596	9,436	9,743	
	直接経費 A	6,388	7,137	7,410	7,179	7,536	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	2,781	1,529	1,251	1,083	1,083
	一般財源	3,607	5,608	6,159	6,096	6,453	
人件費 B	2,761	2,798	2,186	2,257	2,207		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員	0.30	0.30	0.30	0.50	0.50	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	利用者数	人	目標	14000	15000	16000	16000	16000
		実績		14230	18507	17006	14907	17366	
	(指標の説明) 人権交流プラザの年間利用者数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 人権交流プラザは、人権啓発を推進するとともに市民の交流を促進することにより、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に設置している。市民への情報提供をホームページ、市報掲載、チラシ等により行い利用促進を図った。</p> <p>【事業の成果】 平成27年度は利用増となった。人権にかかわる市民団体・サークルをはじめ、広く市民からの利用があるが、さらに周知し利用者の増加を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 立地場所の交通の利便性、駐車場スペースの広さなどの施設立地の良さ等々を広く周知し、さらに周知方法の創意工夫も行い利用促進を図る。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	利用者数	102%	123%	106%	93%	109%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発を推進するとともに市民の交流促進をはかる施設の管理運営であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	平成27年度は利用増となった。さらに周知し利用者の増加を図ることが必要である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市民への情報提供をホームページ、市報掲載、チラシ等により行い利用促進を図っている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	人権啓発を推進するとともに市民の交流促進をはかる施設であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き、周知活動を行い利用者増を図り、効果的・効率的な管理運営に努める。	

事務事業評価シート

事務事業コード	003021	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流プラザ等管理事業(改修)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 平成26年度
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、鳥取市人権交流プラザの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	建設、整備
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名 人権交流プラザ改修事業				予算事業コード	01-03-01-16-07-01
	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権交流プラザ等管理事業(改修)
意図 (どのような状態にするために)	人権啓発を推進し、市民の交流を促進することにより、人権を尊重する社会の実現に資するため、人権交流プラザの利用促進をはかる。
手段 (どうするのか)	高圧受電設備の改修 照明のLED化(441ヶの照明 4,851千円税抜き8年リース 料率1.2%)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 外壁等改修工事設計	平成24年度 外壁等改修工事施工 トイレ洋式化等改修工事設計	平成25年度 高圧受電設備の改修	平成26年度 照明のLED化	平成27年度 照明のLED化	
	年度別実績	外壁等改修工事設計	外壁等改修工事設計	高圧受電設備の改修	LED電灯 81灯導入	実績なし	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	900	8,022	1,803	376	0	
	直接経費 A	525	7,651	1,439	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	525	7,651	1,439	0	0
人件費 B	375	371	364	376	0		
職員数の内訳	正規職員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	施設利用者数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			人	目標	14000	15000	16000	16000	16000
			実績	14230	18507	17006	14907	17366	
	(指標の説明) 人権交流プラザ利用者数								
	2		目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									
3		目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 昭和52年度に竣工した建物であり、耐震調査の結果、I S値基準0.6に対し調査値0.61と基準値をクリアしているが、建物及び屋内の設備が老朽化しており、24年度に外壁等の改修を行った。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>【今後の課題・方向性】 人権と福祉のまちづくりの拠点として、多目的トイレにオストメイト対応を検討する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	施設利用者数	102%	123%	106%	93%	109%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発を行うとともに、市民に広く交流をはかる施設の管理運営であり妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	27年度の利用者数は増加した。さらに周知を行い利用者の増加を図っていく必要がある。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市民への情報提供をホームページで、市報等幅広い広報に努め、施設の利用促進を図っていく。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	人権啓発を行うとともに、市民に広く交流をはかる施設の管理運営であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き、必要な改修を行い利用者の増加を図り、効果的・効率的な管理運営に努める。	